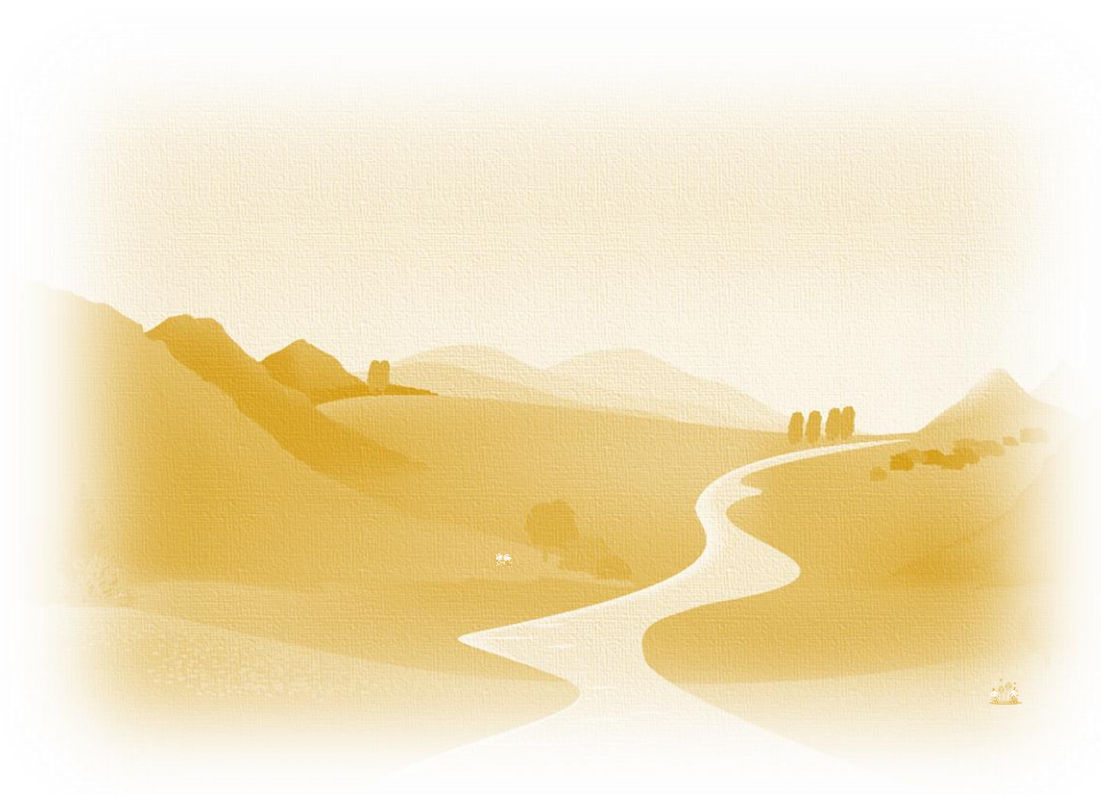


添田町中期財政見通し

【平成 30 年度～平成 32 年度】



平成 29 年 12 月

福岡県添田町

添田町中期財政見通し

【策定期間：平成30年度～平成32年度（3カ年）】

1. はじめに	3
2. 作成の目的	
3. 基本事項	
4. 基本方針	4
5. 策定基準	6
6. 町の財政状況と今後の事業	
□ 財政状況資料	8
□ H30年度以降に事業計画のある普通建設事業等の抜粋	15
7. 歳入見通し	16
8. 歳出見通し	17

1 はじめに

本町の財政状況は、国の基準に基づく財政の健全化に関する指標では、健全な状態を保っています。

しかし、その財政構造は、町税を中心とした自主財源は、歳入総額の3割にも満たない状況であり、歳出では依然として、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が歳出総額の多くを占め硬直化した財政構造となっており、政策的、臨時的な事業に必要な経費を捻出する財源に十分な余裕がない状況となっています。

このような状況の中、「添田町第5次総合計画後期基本計画」に掲げる施策・事業の着実な推進を図りながら「自主と自立」「連携・協働」「安心・安全」の基本理念の下、移住・定住といった人口減少対策、農林業の振興、「歴史的風致維持向上計画」を軸とした観光振興、子育て支援や高齢者対策等の福祉事業など政策課題に迅速且つ柔軟に対応していかなければなりません。

国の政策により年々減少する地方交付税をはじめとした一般財源の減少などから、今後の財政運営が懸念される場所ですが、住民ニーズに副った政策の推進を行うためには、将来を見据えた計画的な財政運営が必要であり、その基礎となる中期財政見通しを作成しました。

2 作成の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に現在及び将来における財政課題を把握し、財政運営の健全性を確保するための対応策を検討していきます。
- (2) 中期的な視点から、総合計画等で定める施策や事業実施における選択の判断材料とするとともに、これらの後年度負担等をチェックする機会とします。
- (3) 町財政に関する情報の提供を通じて、行財政運営への理解を深め、その改善を日常的に進めるための契機とします。

3 基本事項

- (1) 策定期間 平成30年度から平成32年度までの3カ年
- (2) 対象会計 普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業会計・バス事業会計）
- (3) 見通しの変更 見通しは、現年度当初予算額を基準として策定を行いますが、本町の財政規模や構造から、社会経済情勢や国の行財政改革が町財政に及ぼす影響は大変大きいとため、毎年度歳入見通しや事業計画の追加・廃止等の変更に伴う歳出見通しについては、ローリングを行い予算編成に反映させるものとします。

4 基本方針

中期財政見通しにより、かなりの財源不足が予想され、また、見通し以上の財源不足となる可能性も高く、その対応策として本町では、中期財政見通しによる収入不足の解消を最低限とし、行財政改革も視野に置き、年度内の歳入歳出が均衡することを目的とします。

また、事業評価を実施することにより、限られた財源の中で有効かつ必要度の高い事業の取捨選択を行い、住民福祉の向上と財政の健全化を進めていくとともに更に、具体的な数値目標として下記により定めます。

□経常収支比率の改善

平成28年度 99.8% ⇒ 平成32年度 97.0%

□実質公債費率8%以内の維持

平成28年度 6.8%（3カ年平均） ⇒ 平成32年度 6.3%

□行政施策

- ・添田町第5次総合計画・過疎地域自立促進計画等基盤となる計画を基本とし、効率的・有効的な事業の取捨選択を厳正に行うものとします。
- ・多種多様な住民ニーズに対し、安定的な行政サービスを行うとともに適正な受益者負担を求めるものとします。

【歳入】

急速な過疎化の進行、少子高齢化等により課税客体が減少し、事業所等が本町や近隣市町村に少ない悪条件の中での、自主財源の向上は大変困難な状況です。しかしながら、収入の確保は重要責務であるとともに、不作為による住民間の不平等を改善する必要があります。

□税等の収納率向上

各種徴収金については、限られた財源の確保を図る上で徴収率の向上に取り組みます。また、悪質な滞納事例については、住民負担の公平性からも法的手段を早期に取り組みます。

□受益者負担の見直し

- ・事業精査を行い、受益者負担の適正な実施、一部受益者対象事業については特に厳正な負担を求めます。

□地方債の発行制限

- ・財政指標の改善及び後年度負担の軽減を図るため、事業抑制とともに財源としての地方債（過疎債・辺地債の例外なく）の発行を抑制します。

□基金の活用

- ・福祉施設・観光施設・教育文化施設の整備により多くの箱物施設が存在し、今後多額な維持・補修費が予測されるため、将来負担の軽減を図るため、公共施設等総合管理計画等を踏まえた施設整備基金等の整備を検討します。

【歳 出】

添田町第5次総合計画及び過疎地域自立促進計画等を基本として、計画的に事業を行う上で、事業内容の厳格な精査により事業費の抑制を図る必要があります。

□人件費

- ・定員管理数の維持（退職職員数のみの補充）を行います。
- ・事務事業の見直し、施設の統廃合及び指定管理者制度の拡充による経費削減並びに施設の有効活用を行います。

□扶助費

- ・住民福祉の向上を図るためには容易には削減が困難であるため、事業毎に検証を行います。

□公債費

- ・必要に応じて地方債の繰上償還の実施を行います。
- ・普通建設事業の抑制を行います。

□物件費

- ・必要に応じて各年度削減目標の設定を行います。
- ・公共施設等総合管理計画に基づく、施設の統廃合の検討を行います。

□維持補修費

- ・ 公共施設等総合管理計画に副って、非効率的な老朽化施設の処分等の検討を行います。

□補助費等

- ・ 補助金等の総体的な見直しを行います。
- ・ 有効性のない補助金等の廃止の検討を行います。
- ・ 年度経過後の自立促進を促します。

□普通建設事業費

- ・ 事業の効果も多大であるが、各種経費の増加の要因であり、財政改善を図るためには特に見直しが必要なものです。現在、財政状況並びに後年度の健全な財政運営を目標とする限り、特に抑制が必要となるものです。
- ・ 住民ニーズであっても、その事業効果・必要性の厳格な審査を行います。
- ・ 年度計画を策定し適正な年度配分内容精査を行います。
- ・ 当初予算で計上するものとし緊急性のない限り補正予算での計上はしないものとします。

5 策定基準

□投資的経費及び臨時的経費

- ・ 投資的経費並びに臨時的経費については、補助金及び地方債を充当するものとし一般財源の所要を極力抑制するものとします。

□地方交付税

- ・ 地方交付税については、現年度額を基準とし公債費等の増減を加味するものとします。

□人件費

- ・ 現年度4月時の職員数を基準とし推移するものとします。

□扶助費

- ・ 社会保障費は、年々増加傾向であり現年度当初予算額を基準として、平均増加率等を加味し推移するものとします。

□公債費

- ・現年度決算見込額及び過疎計画事業を平成29年度借入利率で推計するものとします。

□物件費

- ・現状を維持するものとし、指定管理施設の経費を現年度ベースで見込むものとします。

□維持費

- ・公共施設の老朽化により今後増加傾向が予測されるため、前年比2%の増で推移するものとします。

□補助費

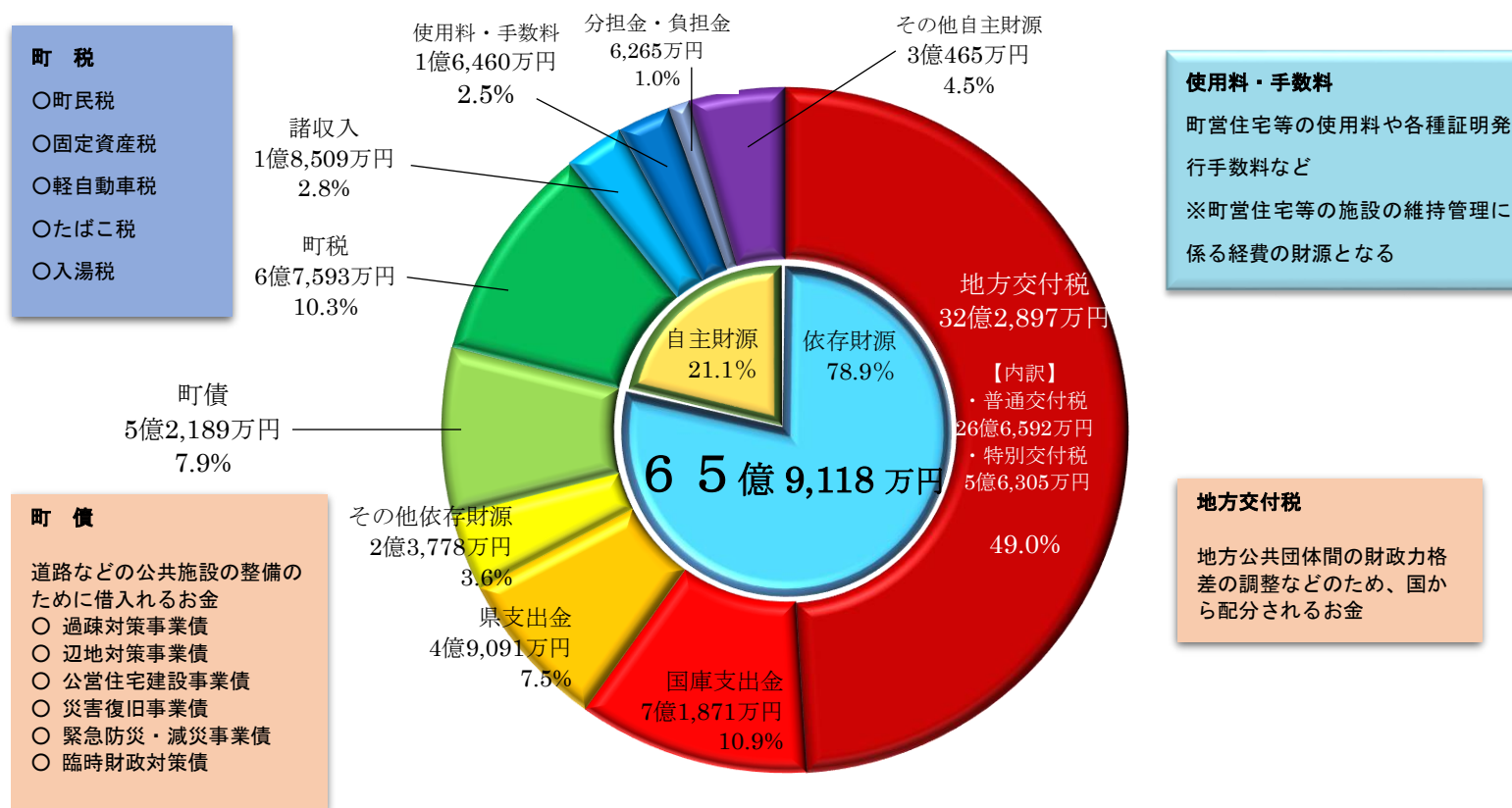
- ・一部事務組合等負担金は施設建設費に係る元利償還額の推計を算入し、経常経費は現年度当初予算額で推移するものとします。その他の補助費は、原則認めないものとします。

□繰出金

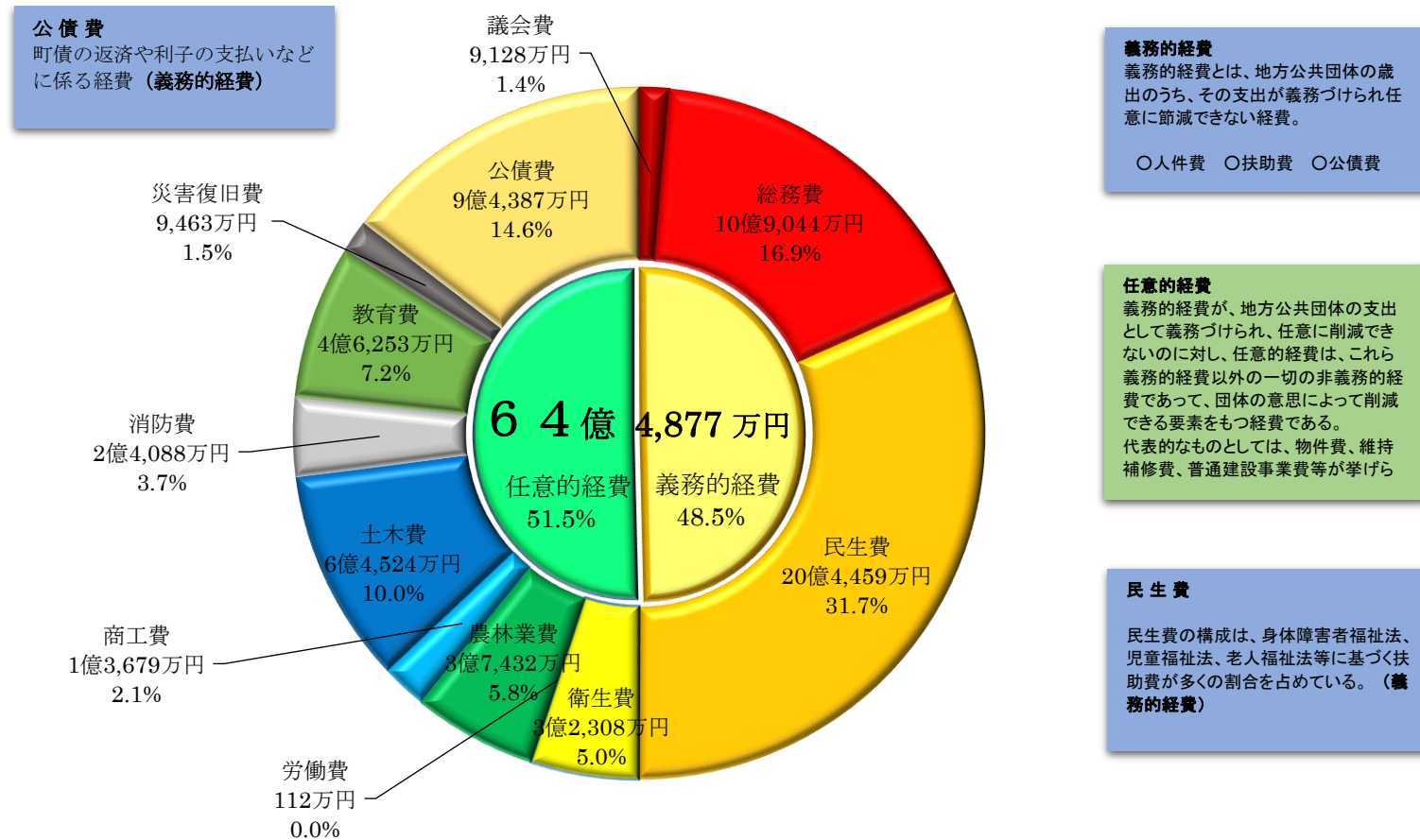
- ・介護保険、国保会計、後期高齢者医療が年々増加傾向にあることから考慮して推計するものとします。

6 ○財政状況資料（平成28年度 一般会計の決算状況）

歳 入



歳 出



決算の目的別・性質別経費の推移

○目的別推移

(普通会計)

単位:千円

目的別	平成 24 年度	増 減	平成 25 年度	増 減	平成 26 年度	増 減	平成 27 年度	増 減	平成 28 年度	増 減
議会費	101,598	△12,179	101,177	△ 421	97,847	△3,330	103,985	6,138	95,342	△8,643
総務費	955,533	△406,537	959,106	3,573	762,791	△196,315	904,309	141,518	906,144	1,835
民生費	1,758,244	△82,659	1,830,812	72,568	1,973,093	142,281	2,042,469	69,376	2,080,720	38,251
衛生費	373,048	52,313	446,238	73,190	337,558	△108,680	382,715	45,157	330,200	△52,515
労働費	45,909	5,437	9,816	△ 36,093	1,180	△ 8,636	1,092	△ 88	1,125	33
農林業費	500,014	89,276	367,211	△132,803	474,607	107,396	606,375	131,768	433,302	△173,073
商工費	386,745	△20,115	268,728	△118,017	137,758	△130,970	158,018	20,260	151,417	△6,601
土木費	775,141	14,594	834,881	59,740	976,207	141,326	605,166	△371,041	635,823	30,657
消防費	462,539	296,442	198,788	△263,751	681,493	482,705	264,033	△417,460	244,294	△19,739
教育費	499,256	△307,943	522,926	23,670	518,560	△4,366	577,143	58,583	538,831	△38,312
災害復旧費	264,888	258,305	559,278	294,390	85,199	△474,079	80,236	△4,963	97,277	17,041
公債費	1,010,493	△131,314	1,038,366	27,873	1,225,520	187,154	1,394,974	169,454	943,872	△451,102
計	7,133,408	△ 244,380	7,137,327	3,919	7,271,813	134,486	7,120,515	△151,298	6,458,347	△662,168

○性質別推移

(普通会計)

単位:千円

性質別	平成 24 年度	増 減	平成 25 年度	増 減	平成 26 年度	増 減	平成 27 年度	増 減	平成 28 年度	増 減
人件費	1,057,224	△4,939	1,095,461	38,237	1,085,129	△10,332	1,151,838	66,709	1,121,094	△30,744
物件費	1,199,747	29,346	1,062,786	△136,961	1,012,122	△50,664	1,083,718	71,596	1,042,323	△41,395
維持補修費	94,081	△8,551	93,411	△670	91,311	△2,100	87,709	△3,602	107,190	△19,481
扶助費	894,324	24,378	937,659	43,335	1,027,680	90,021	1,052,430	24,750	1,070,132	17,702
補助費等	561,769	5,085	709,534	147,765	563,595	△145,939	678,574	114,979	553,809	△124,765
公債費	1,010,493	△131,314	1,038,366	27,873	1,225,520	187,154	1,394,974	169,454	943,872	△451,102
積立金	495,374	21,525	151,765	△343,609	51,590	△100,175	25,428	△26,162	30,176	4,748
投資出資貸付	12,708	6,342	20,312	7,604	4,968	△15,344	732	△4,236	264	△468
繰出金	529,102	1,736	516,664	△12,438	529,475	12,811	558,678	29,203	558,527	△151
普通建設事業	1,013,698	△446,293	952,091	△61,607	1,595,224	643,133	1,006,198	△589,026	933,683	△72,515
災害復旧事業	264,888	258,305	559,278	294,390	85,199	△474,079	80,236	△4,963	97,277	17,041
失業対策事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7,133,408	△ 244,380	7,137,327	3,919	7,271,813	134,486	7,120,515	△ 151,298	6,458,347	△662,168

○各年度の償還及び現在高(普通会計)

単位：千円

平成 23 年度					平成 24 年度					平成 25 年度				
発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高
	元金	利子	計			元金	利子	計			元金	利子	計	
586,130	1,025,470	116,281	1,141,751	8,204,663	666,836	905,098	105,311	1,010,409	7,966,401	605,229	941,166	97,132	1,038,298	7,630,464
平成 26 年度					平成 27 年度					平成 28 年度				
発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高
	元金	利子	計			元金	利子	計			元金	利子	計	
751,017	1,138,727	86,671	1,225,398	7,242,754	587,301	1,320,969	73,927	1,394,896	6,509,086	521,885	887,247	56,579	943,826	6,143,724

○平成 28 年度と平成 27 年度末現在高の地方債別比較(普通会計)

単位:千円・%

地 方 債 種 別	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減	平成 28 年度末構成比
一般公共事業債	57,547	81,245	△23,698	0.9
公営住宅建設事業債	482,678	500,509	△17,831	7.9
災害復旧事業債	152,163	152,683	△520	2.5
一般単独事業債	94,783	117,576	△22,793	1.6
教育・福祉施設等整備事業債	17,503	17,017	486	0.3
辺地対策事業債	215,683	208,853	6,830	3.5
過疎対策事業債	2,796,961	3,053,730	△256,769	45.5
厚生福祉施設整備事業債	21,123	44,248	△23,125	0.3
減税補てん債	32,288	39,631	△7,343	0.5
臨時財政対策債	2,196,615	2,187,497	9,118	35.8
その他	76,380	106,097	△29,717	1.2
計	6,143,724	6,509,086	△365,362	100

○積立金の現在高の推移

(単位：千円)

基金名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
財政調整基金	3,440,040	3,455,022	3,445,854	3,445,020	3,418,991
減債基金	753,674	784,327	640,138	314,093	314,208
町基本財産基金	1,973	1,973	1,974	1,974	1,975
教育基金	4,954	4,955	4,956	4,957	4,958
農業近代化基金	29,188	30,919	32,893	32,530	29,995
干ばつ対策基金	6,669	7,884	1,221	1,221	1,222
オークホール基金	72,867	67,954	64,813	43,823	35,556
高齢者等福祉基金	51,678	51,723	51,740	25,960	25,970
林業振興基金	134,041	134,157	134,202	134,233	134,586
中山間ふるさと水と土保全基金	10,703	10,712	10,715	10,718	10,722
鉱害復旧可動井堰維持管理基金	175,434	174,969	174,431	174,006	173,612
物産販売事業基金	236,087	240,748	190,109	57,726	59,690
観光事業基金	7,023	7,028	7,031	7,033	7,036
過疎地域自立促進事業特別事業基金	69,757	47,817	24,933	2,858	708
元気なまちづくり基金	284,683	277,811	253,091	247,789	242,164
安心・安全なまちづくり推進基金	268,268	268,500	263,668	249,150	247,687
地域の元気臨時基金		87,200	0	0	0
佐藤知也給付型奨学金基金				10,000	20,000
計	5,547,039	5,653,699	5,301,769	4,763,091	4,729,080

◇H30年度以降に過疎計画等の実施計画に掲載されている普通建設事業等のなかで、財源の確保が必要となってくるものの事業費見込(抜粋)

(単位:千円)

事 業	内 訳	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	36 年度	37 年度	計		
朝日ヶ丘団地建替事業	補助金	124,185	326,891	48,773	192,734	120,352	152,334	242,724	375,939	28,026	1,611,958		
	一般財源	2,883	282,670	29,624	117,816	72,231	93,636	147,919	230,481	17,254	994,514		
	起債	150,000	282,000	30,000	118,000	72,000	93,000	146,000	229,000	17,000	1,137,000		
	事業費計	277,068	891,561	108,397	428,550	264,583	338,970	536,643	835,420	62,280	3,743,472		
中島家住宅保存整備事業	補助金	58,414	87,750	97,500	54,015	※保存整備事業完了後の施設活用が最も重要となるため、H30年度の予算編成時には明確な活用計画が求められる。					297,679		
	一般財源	154	250	500	85						989		
	起債	31,300	47,000	52,000	29,000						159,300		
	事業費計	89,868	135,000	150,000	83,100	0	0	0	0	0	457,968		
歴史的風致維持向上及び史跡認定に伴う施設等整備事業	補助金	18,323	27,110	38,337	59,511	26,130	22,045	23,174			214,630		
	一般財源	16,565	27,310	53,337	59,512	27,130	23,045	24,174			231,073		
	起債												
	事業費計	34,888	54,420	91,674	119,023	53,260	45,090	47,348	0	0	445,703		
英彦山スロープカー車両更新事業	補助金				※更新については、多額の経費がかかるため十分な検討が必要と思われる。								
	一般財源			250,000							250,000		
	起債												
	事業費計	0	0	250,000	0	0	0	0	0	0	250,000		
教育環境整備事業	補助金			133,400	207,350	626,400	482,850				1,450,000		
	一般財源		30,000	87,800	136,700	410,800	316,700				982,000		
	起債			87,000	135,000	410,000	316,000				948,000		
	事業費計	0	30,000	308,200	479,050	1,447,200	1,115,550	0	0	0	3,380,000		
定住促進住宅整備事業	補助金	0	※事業効果及び後年度の負担も考慮し、H30年度以降の事業を凍結										
	一般財源	30,382											30,382
	起債	131,200									0	0	131,200
	事業費計	161,582	0	0	0	0	0	0	0	0	161,582		
総事業費	内 訳	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	36 年度	37 年度	合 計		
	補助金	200,922	441,751	318,010	513,610	772,882	657,229	265,898	375,939	28,026	3,574,267		
	一般財源	49,984	340,230	421,261	314,113	510,161	433,381	172,093	230,481	17,254	2,488,958		
	起債	312,500	329,000	169,000	282,000	482,000	409,000	146,000	229,000	17,000	2,375,500		
	計	563,406	1,110,981	908,271	1,109,723	1,765,043	1,499,610	583,991	835,420	62,280	8,438,725		

※上記事業については、H29年度の10月時点における事業費見込であり、確定値ではありません。

※平成30年度以降の事業については、経常的な事業のほか上記による新たな普通建設事業等の大規模な事業費が見込まれているため、財源確保が非常に厳しい状況となることが予想されます。

※平成30年度以降の公営住宅建設事業については、補助金を除けば全額町の負担となるため、後年度に係る負担も考慮して一般財源と起債を概ねそれぞれ1/2としています。

※教育環境整備事業(学校建設事業)については、総事業費が不確定なため前年度の見通しを基に概算で算出し、財源の調整を行っています。

7 歳入見通し（歳入推計）

■自主財源 ■依存財源 （単位：千円 %）

区 分	平成 29 年度(基準年度)	平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
	予算額	予算額	増減率	推計予算額	増減率	推計予算額	増減率
地方税（町税）	673, 574	673, 000	△0. 1	666, 270	△1. 0	662, 938	△0. 5
地方譲与税	55, 800	55, 800	0	55, 800	0	55, 800	0
各種交付金	178, 160	175, 000	△1. 8	174, 650	△0. 2	172, 903	△1. 0
地方交付税	2, 908, 192	2, 893, 112	△0. 5	2, 873, 127	△0. 7	2, 850, 823	△0. 8
普通交付税	2, 513, 192	2, 498, 112	△0. 6	2, 478, 127	△0. 8	2, 455, 823	△0. 9
特別交付税	395, 000	395, 000	0	395, 000	0	395, 000	0
分担金及び負担金	94, 221	94, 032	△0. 2	93, 937	△0. 1	93, 749	△0. 2
使用料及び手数料	167, 884	165, 701	△1. 3	165, 203	△0. 3	163, 716	△0. 9
国庫支出金	824, 146	1, 322, 216	60. 4	753, 894	△43. 0	937, 494	24. 4
県支出金	520, 448	526, 693	1. 2	433, 573	△17. 7	556, 159	28. 3
繰入金	540, 648	838, 745	55. 1	1, 172, 475	39. 8	883, 441	△24. 7
町債	721, 851	888, 351	23. 1	578, 351	△34. 9	691, 351	19. 5
その他収入	210, 408	210, 408	0	210, 408	0	210, 408	0
合 計	6, 895, 332	7, 843, 058	13. 7	7, 177, 688	△8. 5	7, 278, 782	1. 4

□ 財源不足と補てん財源の推移

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度(基準年度)		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
	補てん額	残高	補てん額	残高	補てん額	残高	補てん額	残高
財政調整基金(貯金)	496, 464	2, 833, 396	796, 807	2, 036, 589	1, 113, 851	922, 738	839, 268	83, 470
起債(借金)	721, 851	△6, 125, 871	888, 351	△6, 216, 151	578, 351	△6, 004, 412	691, 351	△5, 912, 784
合 計	1, 218, 315	△3, 292, 475	1, 685, 158	△4, 179, 562	1, 692, 202	△5, 081, 674	1, 530, 619	△5, 829, 314

※起債(借金)については、過疎対策事業債のように交付税措置が施され財政負担の少ないものも含まれています。

8 歳出見通し（歳出推計）

（単位：千円　％）

区 分	平成 29 年度(基準年度)	平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
	予算額	予算額	増減率	推計予算額	増減率	推計予算額	増減率
義務的経費	3,096,640	3,101,781	0.2	3,108,342	0.2	3,118,230	0.3
人件費	1,191,409	1,199,748	0.7	1,202,147	0.2	1,205,753	0.3
扶助費	1,090,872	1,103,962	1.2	1,116,105	1.1	1,129,498	1.2
公債費	814,359	798,071	△2.0	790,090	△1.0	782,979	△0.9
投資的経費	1,326,251	2,236,122	68.6	1,533,412	△31.4	1,613,961	5.3
うち普通建設事業費	1,326,251	1,736,122	30.9	1,533,412	△11.7	1,613,961	5.3
その他経費	2,472,441	2,505,155	1.3	2,535,934	1.2	2,546,591	0.4
物件費	1,117,856	1,132,388	1.3	1,145,976	1.2	1,147,121	0.1
維持補修費	95,932	97,850	2.0	99,122	1.3	100,113	1.0
補助費等	614,082	622,679	1.4	630,773	1.3	632,035	0.2
繰出金	611,491	618,828	1.2	626,253	1.2	633,141	1.1
その他支出	33,080	33,410	1.0	33,810	1.2	34,181	1.1
合 計	6,895,332	7,843,058	13.7	7,177,688	△8.5	7,278,782	1.4